

2025年度事業計画書

2025年3月4日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

作成にあたって	1
I. 公益目的事業		
1. 調査研究事業	2
2. プロジェクト支援事業	3
3. 人財育成事業	3
4. 情報発信、情報や資料の収集および提供	4
II. 収益事業等		
1. 収益事業	4

2025年度 事業計画書

作成にあたって

東北圏における社会経済活動は、物価高騰や円安の影響が継続する中、国際情勢が及ぼす影響等も相俟って、その先行きは不透明な状況が続いている。そのような中においても、人口減少・少子高齢化・若者の圏外流出など、東北圏の重要な課題に対し、官民の各主体が連携し、長期的に取り組んでいくことが求められる。

2024年度の調査研究事業では、「シビックテック」（市民によるデジタル技術を活用した社会課題解決）、「ヘルスケア」（ICTを活用したフレイル予防等）をテーマとした調査を実施した。実践的な活動であるプロジェクト支援事業、人財育成事業では、東北圏が若い世代から選ばれ、女性が活躍する地域になるための方策等を考えるフォーラムや勉強会を開催するとともに、首都圏在住の東北圏出身若年女性に対するインタビュー調査を実施した。また、東北圏の魅力溢れる企業や人物をSNSも活用して情報発信する「東北・新潟のキラ☆（ボシ）企業」「キラ☆パーソン」、次代を担う・中高生の東北圏企業等への関心を高めてもらう出前授業「TOHOKU わくわくスクール」などの取り組みを継続して進めている。

2025年度においても、「知をつなぎ、地を活かす」という当センターの活動理念の下、組織の特長である課題探求力やネットワークを活かし、さらなる価値創出を図っていく。そのため、2023度に策定した、2030年頃を想定した長期的な目標「暮らしを支える経済基盤の上に、多様な人材が活躍する個性豊かな東北圏の実現」に向けて、中期的（2023～2025年度）に取り組む重点分野である、「人口構造の変化を踏まえた地域活力の維持・向上」、「地域資源を活かした社会課題の解決」、「東北圏のポテンシャルを活かした産業活性化」という3分野について、引き続き取り組んでいく。

2025年度の個別事業のテーマについては、上記3分野におけるバランスと、先駆性・時代性・独自性等を考慮して選定している。また、個別事業は調査研究から実践までのプロセスを意識するとともに、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の視点や、中長期の展望等も踏まえて取り組むこととしている。

I. 公益目的事業

1. 調査研究事業

(1) 東北圏における外国人材の受入れと多文化共生に関する調査

少子高齢化による人手不足を背景に、対策の一つとして外国人材の受入れが加速している。しかしながら、地域における外国人材の受入れには、滞在期間の長期化や定住化に伴い、外国人材と地域住民との間に摩擦やトラブルなどの課題も生じている。共同通信社が 2023 年に実施した調査によれば、9 割の自治体首長が外国人材の受入れの必要性を認識しているにもかかわらず、8 割の自治体は受入れに必要な施策に取り組んでおらず、「何をすれば良いのかわからないという自治体は多い」とされている。

本調査では、地域における外国人材の現状と課題を明らかにするとともに、東北圏における外国人材の受入れと多文化共生に向けた提言を行う。

(2) 人口減少時代における若者参加による地域づくり活動に関する調査

地方圏をはじめ全国的に子供や若者の人数が減り続けている中、持続可能な地域づくりを行うためには、地域の未来を担う子供や若者の声を積極的に取り入れ、若年層の視点での施策を一緒に創っていく取り組みが重要となってきている。

本調査では、子供や若者世代が地域参加に取り組んでいる全国の自治体や法人等の先進事例を調査することにより、若者世代の積極的な地域参加を促し、若者世代の意見を施策やまちづくりに活かしていくために必要な取り組みの方向性や課題解決のための処方箋を提示する。

(3) 他分野との融合による農業ビジネスに関する調査

東北圏においては、高齢化や人口減少、農業は儲からないといったイメージから農業の担い手不足等が課題となっており、IT 化やスマート農業導入による生産性向上に加え、他分野と融合（経営多角化）した付加価値向上が求められている。

本調査では、農業法人に対するアンケート調査や現在普及し始めている農業ビジネスの事例調査を行い、新たな農業ビジネスの仕組みを探ることにより、東北圏における新たなビジネスモデル展開に向けた方向性を提言する。

(4) 東北データブックオンラインのデータ更新

当センターでは、自治体、大学等の研究機関、経済団体等に活用いただくため、社会経済指標から東北圏の現状や特徴を概観できる Web コンテンツ「東北データブックオンライン」をホームページに掲載している。年 3 回のデータ更新により、最新の情報を提供する。

2. プロジェクト支援事業

(1) 東北・新潟の「キラ☆企業」情報発信事業

東北圏に所在する優れた企業への理解を深めてもらい、若者への定住・還流を促すため、製造業・サービス業を中心とした300社超を「キラ☆企業」として選定し、Webサイトで各企業の事業活動や魅力を若者の目線でわかりやすく紹介している。

特設サイトの企業ページにショート動画を掲載して内容を拡充・充実させるとともに、SNS等の多様なチャネルを活用した効果的な発信、関係機関への周知を継続。サイトの認知度・アクセス数の維持・向上を図る。

(2) 東北・新潟の「キラ☆パーソン」

自分の夢の実現のために様々な分野で活躍している若者を取材し、東北圏で働き暮らす魅力をショートムービーで紹介している。その姿を通して、若い世代が東北圏を舞台に様々なことにチャレンジする動機づけになること、新しい働き方や考え方に触れて「気づき」を得てもらうことなどを目指して展開していく。

(3) 地域活性化プロジェクト支援

東北圏において地域・産業振興に取り組んでいるものの、何らかの課題によりプロジェクトが円滑に進んでいない自治体・非営利団体等を対象に支援する。

当センターが調査研究等で得た知見を基に後押しし、協働で新たな仕組みや社会的な価値を生み出していく。また、成果を広く活用いただけるよう積極的に情報を発信する。これらの活動により、東北圏の着実な発展に寄与する。

3. 人財育成事業

(1) TOHOKUわくわくスクール

東北圏に所在する企業や団体と連携し、出前授業を実施。次世代層の向学および就業意欲を喚起するテーマを選択し、デモンストレーションや実演などを通して、東北圏に居住する小学生・中学生・高校生に東北圏の地域社会や産業界に対する関心を高め、理解を深めてもらう機会を提供する。学問の面白さ、楽しさに触れることにより、将来、進路を選択する際の参考としてもらう。

(2) 人口の社会減と女性の定着・女性活躍推進事業

2020年度に実施した「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」ならびに「東北圏の企業における女性活躍の実態調査」の2つの調査結果および提言をもとに、東北圏が若い世代に選ばれ、若年女性が企業等で活躍する地域となるため、地方自治体や企業等への情報発信を強化する。事業は、DE&Iの視点も取り入れながら展開していく。

4. 情報発信、情報や資料の収集および提供

(1) 機関誌「東北活性研」等の発行

当センターの調査研究やプロジェクトなどの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、産学官金の有識者からの提言や地域・地元企業の動向等を幅広く紹介する。

機関誌「東北活性研」は年4回(4月、7月、10月、1月)発行し、会員企業等を中心に配付する。また、前年度事業の概要報告書を作成し、会員のほか自治体・経済団体等に配付する。

(2) ホームページ等による情報提供

会員をはじめとするステークホルダーへ、当センターの調査研究成果や事業予定等の各種情報を発信する。ホームページでは、サイト閲覧者が次のアクションにつなげやすいよう、より分かりやすく、より使いやすい形での情報提供を目指す。

また、メールマガジンは毎月の定期号に加え、臨時号も適宜発信する。

II. 収益事業等

1. 収益事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々(景気ウォッチャー)が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。

当センターは、東北6県分を受託しており、その作業・分析業務を行う。

(2) 東北・新潟の活性化応援プログラム

東北圏の各地域で地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体をサポートする東北電力(株)の地域づくり支援制度。

当センターは、応募団体へのヒアリング調査・審査業務を行う。

(3) 若年層の地元定着・回帰に関する調査

若年層の域外流出や企業における女性活躍を課題とする自治体は多い。これまでの当センターの知見や実績を自治体の具体的取組みに活かし、東北圏の地域活性化につなげていくために、若年層の地元定着・回帰に関連する受託事業の採択を目指す。

以上